



2024年3月12日

各 位

会 社 名 リックス株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 安井 卓
(コード：7525 東証プライム・福証)
問合せ先 取締役上席執行役員管理本部長 大沢 賢司
(TEL：092-472-7311)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、自社の資本コストや資本収益性についての現状を分析・評価し、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針を決議いたしましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について



2024年3月12日

現状

- 直近の業績については、コロナウイルスの影響を受け一時減少したものの、**2022年度は過去最高を更新し、2023年度も最高更新**の見込み。
- PBRは、2022年度まで1倍を下回ったが、好調な業績とIR積極化などにより、**2023年度末時点ではPBR=1.28倍**を見込む。
- 直近3年間のROE(自己資本利益率)は、当社長期経営計画(~2030年度)で設定する**目標ROE=11%以上を上回る**見込み。
- 当社株価については、5年前から2倍以上になったが、PBRおよびPERの指標から勘案すると、十分な評価を得られていない状況だと考える。

当社業績および経営指標の推移

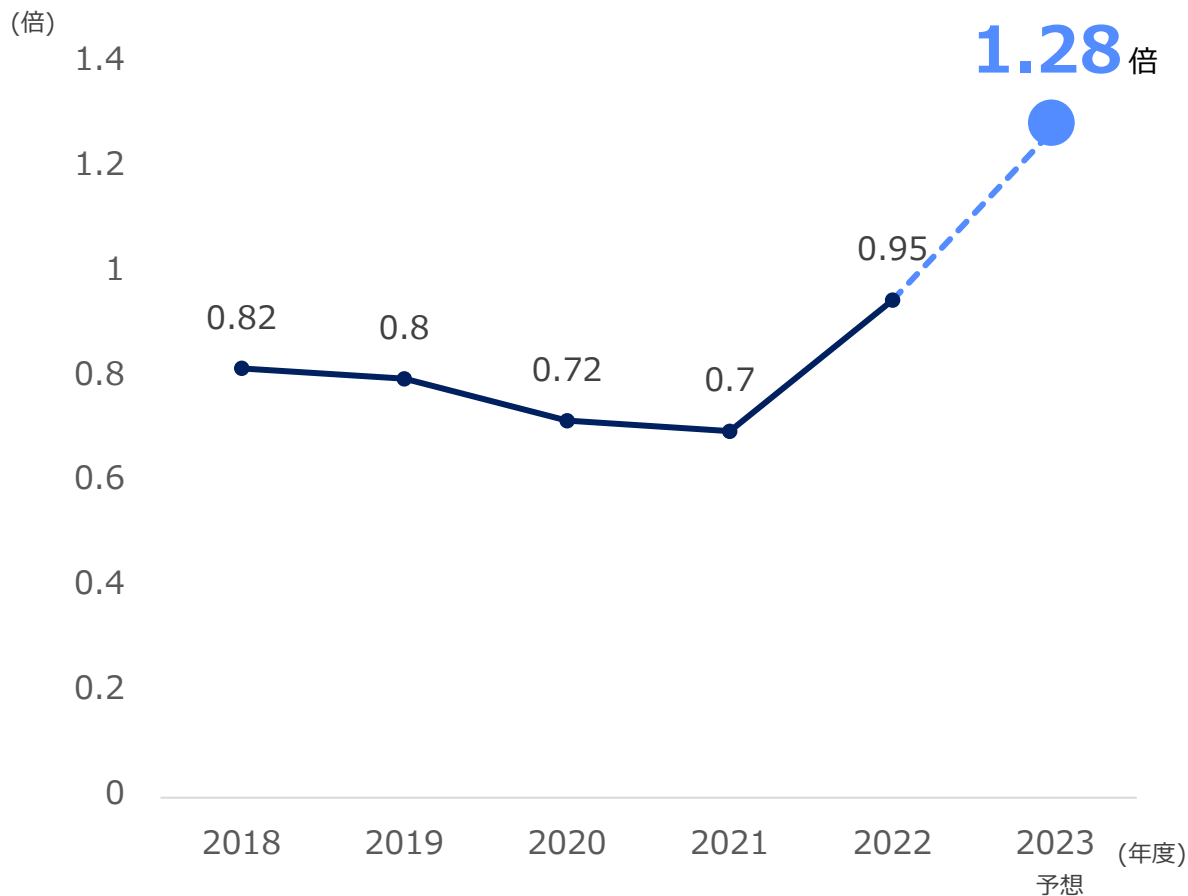
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (予想)
売上高(百万円)	42,135	43,426	36,023	39,969	45,233	48,800
営業利益(百万円)	2,861	2,577	1,785	2,580	3,326	3,580
当期純利益(百万円)	2,116	1,826	1,364	2,051	2,763	2,840
ROE(%)	14.6	11.7	8.1	11.2	13.7	12.1
株価(円)	1,531	1,574	1,552	1,647	2,512	3,700
PBR(倍)	0.82	0.80	0.72	0.70	0.95	1.28
PER(倍)	5.91	7.04	9.29	6.56	7.39	10.54

※2023年度(予想)のPBRは株価3,700円を想定して算出しています。

2021年度までPBR停滞も

業績向上・株主還元とIR強化により2023年度はPBR=1倍を超える見込み

当社PBR推移



PBR改善要因

01 中長期経営計画推進により業績向上

既存分野だけでなく電気自動車（EV）など成長分野でも売上拡大。2022年度は過去最高業績となり、2023年度はそれを上回る業績を見込む。

02 株主還元強化

株主への利益還元を当社最重要事項の一つとして考え、配当性向単体30%から2022年度より連結40%に見直し。

03 IR強化

株主・投資家との対話を充実させるため、2022年度にIR・広報グループを新設。機関・個人投資家向けに多種多様な活動を実施。

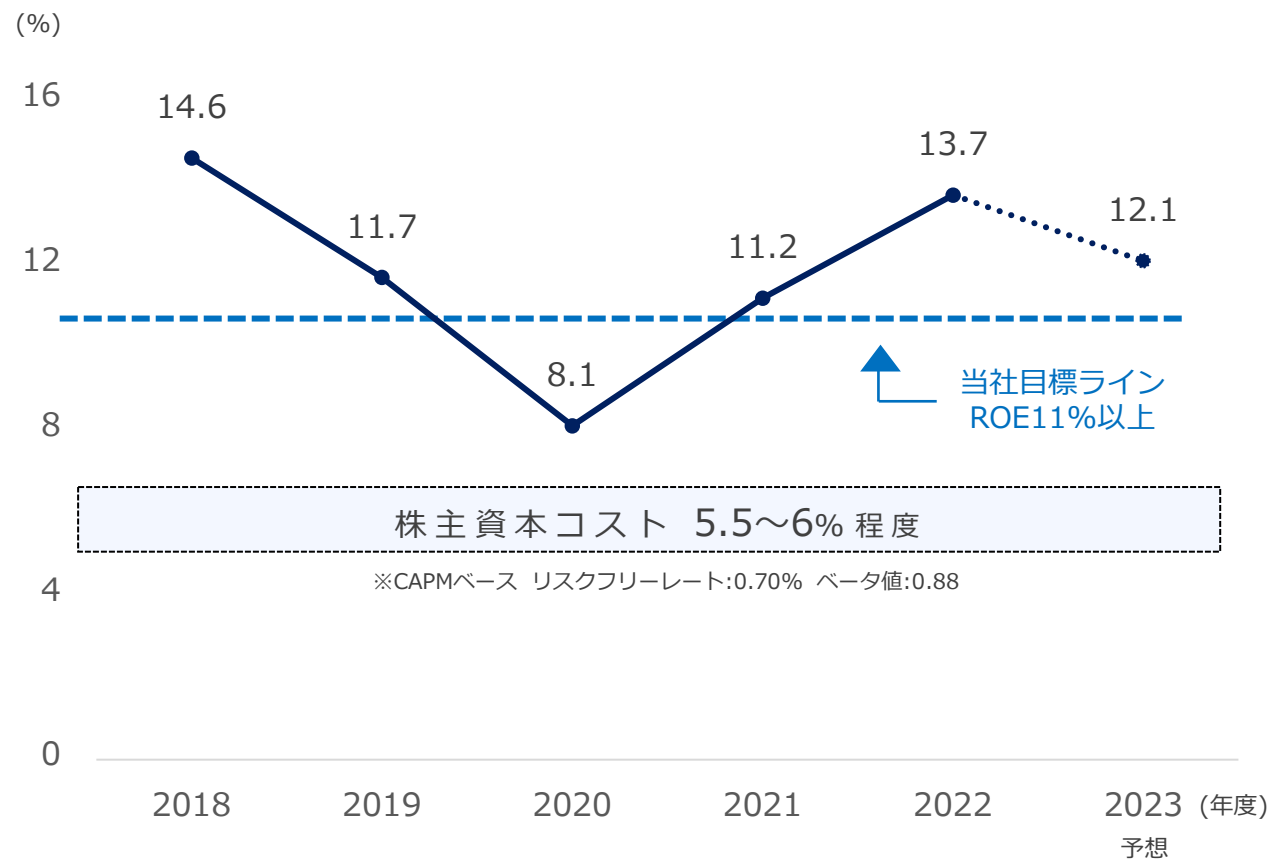
今後も01~03をブラッシュアップ

国内・海外投資家にとって魅力ある企業になることを目指す

ROE11%以上を維持するため、引き続き長期経営計画「LV2030」を推進

当社ROE推移と株主資本コスト

長期経営計画「LV2030」で掲げるROE=11%以上の維持を図る



長期経営計画「LV2030」に基づく収益性と経営基盤の強化

01~04を遂行することで収益性と経営基盤を強化する

<p>01.ビジネス領域</p> <p>連結売上高</p> <p>700 億円</p>	<p>02.収益性</p> <p>営業利益率 ROE</p> <p>8% 11% 以上 以上</p>
<p>03.人材・組織</p> <p>外部変化に適応した 職場環境</p>	<p>04.ステークホルダーリレーションズ</p> <p>リックスのビジネスを 通じた社会貢献</p>

具体例

- 成長分野を常に設定し顧客獲得を継続
- 米国・中国・インドをメインに海外事業を拡大
- 利益率の高い「オリジナル品」の比率を向上
- 社内外協創を実現する組織の構築（リックス協創センター他）
- 新規「RIXing Action」を軸とした採用・教育 など

LV2030詳細は
[当社HP](#)より
 ご覧頂けます

“メーカー商社”として今後は更にメーカー機能を強化
オリジナル品の構成比を増加させ収益性向上を図る

当社商材区分と「オリジナル品」

01 自社製品	自社工場で作る製品 例：ロータリージョイントなど
02 グループ会社製品	当社グループ会社がつくる製品 例：バルブなど
03 専売仕入品	当社が独占販売権を持つ仕入品 例：海外製インバーターなど
04	一般仕入品

オリジナル品

オリジナル品開発強化の狙い

- 今以上に顧客・社会課題を解決していくため
- 独自性があり利益率が高いため
- 国内・海外問わず高い競争力を持つため

現状のオリジナル品売上構成比と目標



投資家の評価と対策について

東証プライム 平均PER

卸売業	製造業	当社PER
10倍	20倍	10.54倍

※2023年度予想

当社営業利益に占める
メーカー部門の割合 = 約20%
PER=12倍前後が適正

投資家の判断材料を増やすため
財務情報の拡充を実施していく

オリジナル品比率・利益率向上へ 当社の次の軸となる新製品開発を推進

リックス協創センター 建設決定



リックス協創センター 完成イメージ図

目的

既存製品にとらわれない

新製品・商品・サービス開発

顧客課題・社会課題解決

+

オリジナル品比率向上

(競争力・営業利益UP)

建物概要

所在地	福岡県糟屋郡粕屋町
施設用途	流体制御技術を軸とした新製品の研究・開発
面積・構造	1,055㎡ (延べ床面積3,802㎡) 地上4階建て
建物内部	組立室、実験室、計測室、設計室、クリーンルームなど
着手・完成	着手 = 2023年3月1日 完成 = 2024年夏 (予定)
投資額	約19億5千万円 (当社として過去最高の投資額)
その他	環境・省エネ対策としてNearly ZEB採用

産業のさらなる成長が見込まれるインドへの工場建設を決定
自社製品製造を強化し、海外売上の拡大を図る

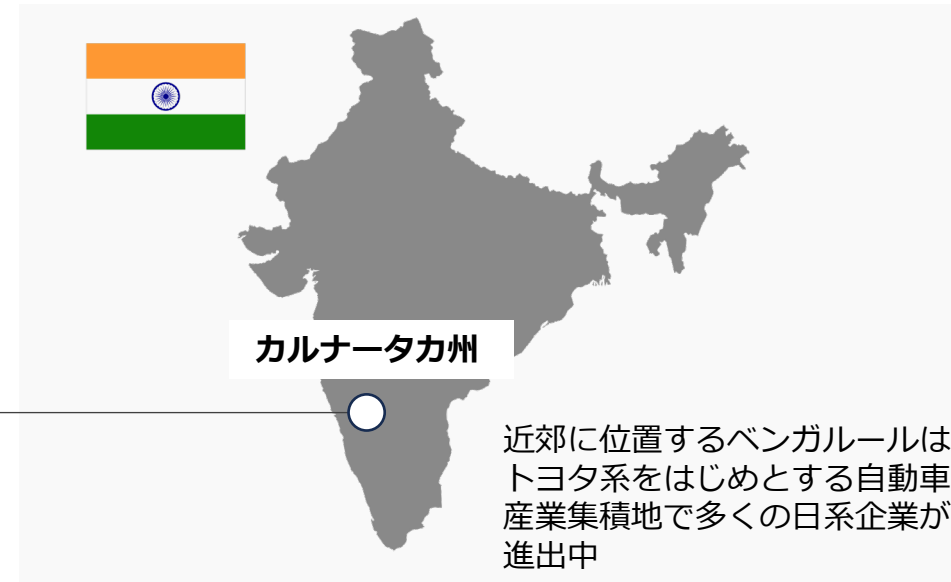
名称	RIX INDIA MANUFACTURING PRIVATE LIMITED
所在地	インド カルナータカ州 VASANTHA NARASAPURA 日本工業団地(JIT) (予定)
事業内容	自社製品（ロータリージョイント、オイルスキマー）の製造
資本金	3億7千万ルピー（約6億6千万円相当）
大株主及び持株比率	リックス株式会社 99.0% RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT. LTD. 1.0%
当社インド拠点	営業拠点（ムンバイ/2018年設立）に次ぎ2拠点目



ロータリージョイント

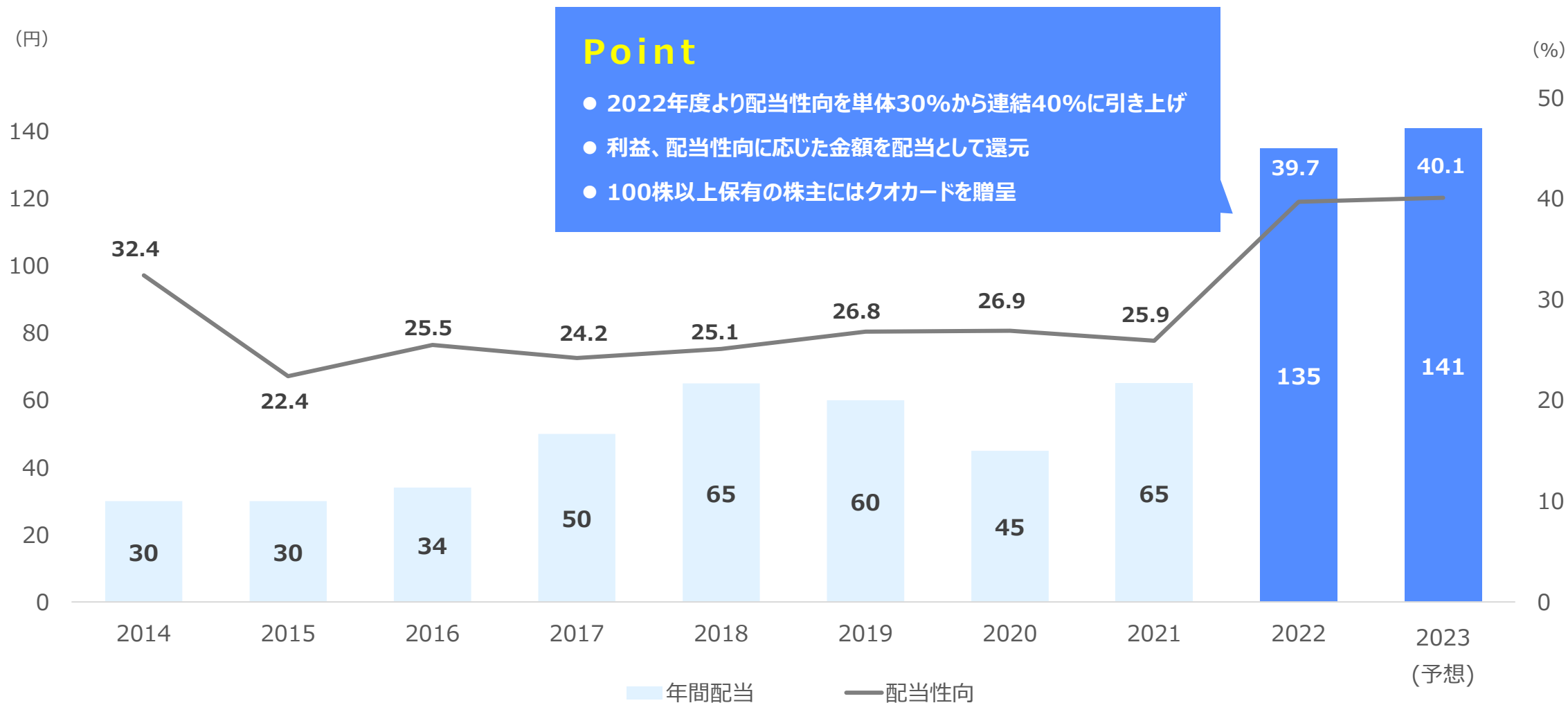


オイルスキマー



2022年度より配当性向を連結40%に見直し
 長期経営計画の遂行で利益を増加させ、配当で株主に還元

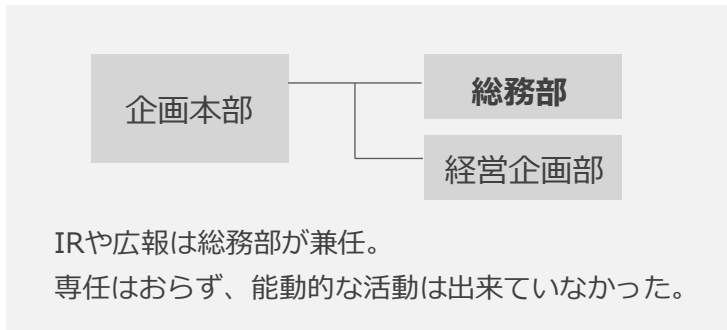
当社配当性向と配当の推移



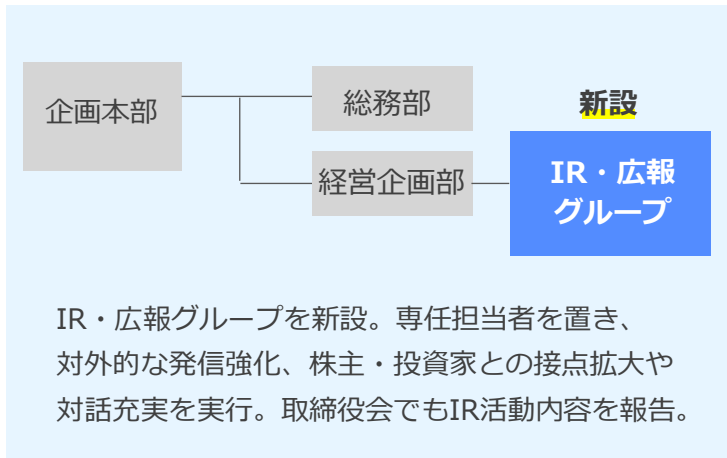
株主・投資家との対話を充実させるためIR・広報部門を新設 トップもコミットした各種IR活動を推進

IR・広報部門新設

2021年度まで



2022年4月より

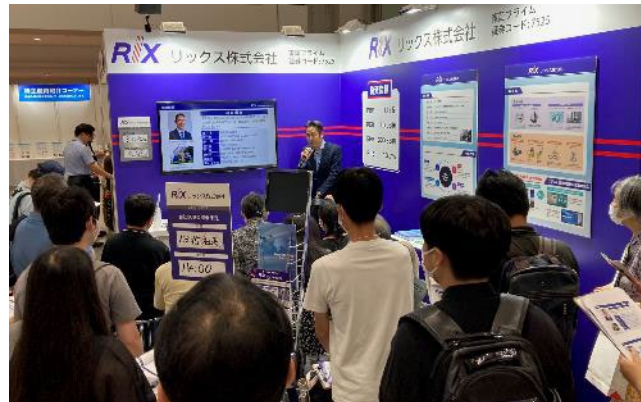


トップがIRにコミット

当社トップはIR活動に積極的に関与し
強みやビジョンを自らの口で表現



▲ 様々な場面で積極的に株主・投資家と対話する
▼ 当社代表取締役 社長執行役員 安井 卓



多種多様なIR活動実施

2022年度よりIR活動を積極化

個人投資家向け
説明会



機関投資家との
IR面談



発信強化
(HP/プレスリリース)



IRコンテンツ作成
(動画・記事など)



決算短信英訳化



IRサイト
リニューアル



今後も株主・投資家との対話頻度・質を高めるとともに、適切かつタイムリーな開示を実施

更なる企業価値向上・持続可能な社会を実現するため マテリアリティ特定とサステナビリティ委員会発足

当社サステナビリティ方針

長期的に成長できる企業を目指し、環境(E) 社会(S) ガバナンス(G)の
3つの視点で社会課題の解決に向けた取り組みを推進

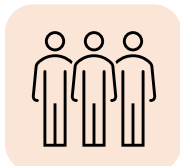
6つのマテリアリティを特定

環境



1. 低炭素社会・循環型社会の実現への貢献
2. 持続可能な社会における成長市場の創出

人材・安全



3. 多様性の尊重
4. 健康で安全な環境の整備

ガバナンス



5. ガバナンス体制の構築
6. ステークホルダーとの対話

3つの
取
り
分
組
み
会
を
で
検
討
具
体
的
な
実
施
策
や

マテリアリティに関連する課題

- TCFDに基づく開示への対応
- CO2排出量の削減
- 顧客のサステナビリティ課題への対応
- 電動化（EV）への対応

- RIXing Actionを実践できる人材の育成と定義
- 健康経営の促進
- 全員が活躍できる職場づくり
- 安定的な調達確保

- 公正な事業慣行の実現
- 実効性の高いガバナンス体制の構築
- 透明性の高い経営の実現
- コミュニケーション強化



直近業績は過去最高を更新するなど好調に推移。2023年度末にはPBR1.28倍を見込む。
引き続き、国内・海外投資家にとって魅力ある企業になるよう活動を推進する。



ROEは、長期経営計画 LV2030で掲げる「11%以上」を直近3年間は達成見込み。
今後も同計画を遂行し、収益性の更なる向上と経営基盤の強化を図る。



2022年度に配当性向を単体30%から連結40%に引き上げるなど株主還元を強化。
長期経営計画の遂行により企業価値・利益を拡大させ、配当で還元する。



IR組織を新設・充実させ、活動も積極的に実施。
今後は株主・投資家との対話量・質を高めるとともに、適切かつタイムリーに情報発信を行う。